ルーマニアにおける問題点と要望

	区分	経由団体**	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
9	輸出入規制·関 税·通関規制	日商	(1)	日本・ルーマニア 戦略的パートナー シップ情報不足	・二国間戦略的パートナーシップがルーマニアと日本の協力をどのように促進し、日本政府より日本企業をどのように支援頂けるのか具体的に理解したい。特に大規模なプロジェクトでは激しい競争となる。米国やドイツの企業などは、各大使館や商工会議所(AmCham、AHKなど)の強力な支援を受けている。日本企業も競争力を高めるため、より多くの政府支援を求めている。 ※ヨハニス大統領が訪日、日本との戦略的パートナーシップを締結予定と発表(日本、ルーマニア) ビジネス短信 ―ジェトロの海外ニュース・ジェトロ (jetro.go.jp)	・タイムリーな情報提供。	
14	税制	自動部品	(1)	国別報告書提出 のための企業負 担	・国別報告書(CbCR)は、OECD・BEPS行動計画13に基づき、すべての 多国籍企業が作成する必要がある。弊社では、国別報告書を最終親会社 である日本法人で作成し、日本の国税庁に提出している。 多くの地域では、すでに日本との国別報告交換のための合意が締結され ており、日本の国税庁から各国の税務当局に政府間の自動的情報交換 を通じて共有されるものとなっている。 しかし、ルーマニアは国別報告交換の自動的交換に合意していないた め、最終親会社である日本法人が国別報告書をルーマニア税務当局に 提出する必要があるが、締切が厳しく、余分な負担とコストがかかってい る。 (継続)	・日本・ルーマニア間の国別報告の自動 的交換のための合意を要望する。	• http://www.oecd.org/ct p/beps/beps-action13-j urisdictions-implemen t-final-regulations-for- first-filings-of-cbc-rep orts.htm • http://www.oecd.org/t ax/automatic-exchang e/country-by-country- exchange-relationship s.htm
16	雇用	自動部品	(1)	採用難・人件費コスト増	・法定最低賃金の急激な上昇。 2023年1月 +17%(2022年+10%に続き) ※東欧の中でもルーマニアの最賃アップが顕著 (変更)	・新規雇用や雇用規模に応じたサポート。・従業員の社会保障に関する政府支援など。	
26	その他	自動部品	(1)	交通インフラの未 整備	・ルーマニアではインフラ、特に道路が非常に貧弱である。大部分の道路で 交通渋滞が発生し、高速道路の建設も進んでいない。また、交通渋滞の ために運転中の安全性も非常に低い。 (継続)	・ルーマニア政府による包括的なインフラ 改善・高速道路整備の計画策定が至急 必要である。インフラはあらゆる国/経済 で欠かせないものであり、最低限のイン フラを整備するために、政府は早急な資 源の最適配分をすべき。	
		自動部品	(2)	港湾インフラの未 整備	・コンスタンツァ港のインフラIアクセス手段が十分に整備されていないため、 貨物の移送が遅れ、企業のコストアップ要因になっている。 (継続)	・貨物取扱容量の拡大・インフラの整備・ 時間の短縮、スムーズな港湾運営・物資 の移送に対応するために、コンスタンツ ア港への早急な投資が必要である。	